記載要領

様式第１号（第５条関係）

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定申請書

平成３０年○○月○○日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

※中小企業等グループ代表者欄（住所・名称・代表者名）は，グループ名ではなく，グループを代表する事業者（企業・組合等）を記載してください。

中小企業等グループ代表者
住　　所　宮城県○○市○○○○○
名　　称　○○○○株式会社
代表者名　代表取締役社長　○○　○○　印

※連絡先（担当者）は，原則として，グループを代表する事業者（企業・組合等）に属する職員等を記載してください。
※この連絡先は，県からのお知らせ，認定結果等の郵送先となります。
※平日の昼間に連絡の取れる電話番号を記載してください。

連絡先
住　　所　宮城県○○市○○○○○
名　　称　○○○○株式会社　○○工場
担当者職氏名　○○営業部　部長　○○○○
ＴＥＬ/ＦＡＸ　XXX-XXX-XXXX
Ｅ－mail　XXXXXX@XXX.XX.XX

平成３０年度において，中小企業等グループ復興事業を実施したいので，関係書類を添えて申請します。

記

１　事業計画の目的
△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△

２　事業計画に要する経費
事業に要する経費　金　ＸＸ，ＸＸＸ，ＸＸＸ円
（補助金申請予定額　金　ＸＸ，ＸＸＸ，ＸＸＸ円）
（その他　金　ＸＸ，ＸＸＸ，ＸＸＸ円）

３　中小企業等グループの参加企業数
企業・団体数　Ｘ社
（中小企業　Ｘ社）
（大企業　Ｘ社）

４　事業完了（予定）年月日
平成３１年３月３１日

※原則，平成31年3月31日までの日付を記載してください。

○添付書類
■（別紙１）中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書
■（別紙２）事業者別復興事業計画書
■（別紙３）経営状況表
□ 罹災証明書の写し
■ 会社案内等のパンフレット
□ 所在市町の同意書（商店街型で「商業機能の復旧促進のための事業」を行う場合）
□ 認定経営革新等支援機関による確認書（「新分野需要開拓等を見据えた新たな取組」を行う場合）
■ その他知事が必要と認める資料
（　○○株式会社○○工場の被害状況に関する写真５枚・書類等　）